

インドネシア人看護師のキャリア発展と還流型移住

- 二国間経済連携協定で渡日後、帰国した者に対する調査から -

○長崎大学
University of Indonesia
Jenderal Ahmad Yani School of Health Sciences
Susiana Nugraha

平野 裕子
Tribudi Wahyuni Rahardjo

1. 目的

本報告は、日本インドネシア経済連携協定(日尼 EPA)下で渡日し、一定期間日本で看護師または介護福祉士として就労したのちに帰国したインドネシア人看護師らのキャリア発展に関連する要因モデルを数量化分析によって確立し、質的データによって補完したものである。

2. 方法

数量化分析は、2015年および2017年に在インドネシア日本国大使館が主催したジョブフェア(就職説明会)に参加した者を対象とした配票調査よりデータを得て行った。調査票(無記名)の項目は、基本属性(性別、年齢、滞日月数、EPAコース、結婚形態)、日本で国家資格を取得したかどうか、インドネシアへ帰国した理由、日本での就労に関する総合満足度、日本での就労生活での総合達成度等である。また質的データは、日本及びインドネシアにおいて帰国(一時帰国を含む)した者を対象としたインタビューを通して得た。なお、本報告では、看護課程を修了した者を対象に分析した結果を取り上げる。本研究は、長崎大学大学院医歯薬学総合研究科保健学専攻倫理委員会の承認を得て行われた。

3. 結果

調査票調査の対象者は計56名であり、平均年齢は33.1(SD3.7)歳、平均滞日月数は45.1(SD14.7)カ月であった。女性は75.9%、EPAコース別には看護師が70.7%、独身者が63.8%を占め、29.3%が日本での国家試験に合格していた。

帰国理由として最も多くの者が「該当・どちらかと言えば該当」と回答していたのは、「インドネシアにおけるキャリア発展のため」(計67.8%)であった。次に、「インドネシアにおけるキャリア発展のために帰国した」理由の度合いに関連する重回帰モデルを構築したところ、最も強く影響していたのは、結婚形態(beta=-.460, p=0.008)であり、続いて日本での就労生活での総合達成度(beta=-.444, p=0.01), 「インドネシアで結婚生活を送るため帰国した」理由の度合い(beta=.413, p=0.022)の順であった。また、インタビューの結果、帰国して結婚したインドネシア人は、国家資格取得者にあつては配偶者を連れて再渡日し、引き続き看護師として就労している者がいることが明らかになった。

4. 考察

インドネシア人看護師の帰国理由はインドネシアにおけるキャリア発展のためが多かったが、既婚者よりも未婚者において、インドネシアで結婚生活を送るために帰国した理由が強い者ほど、また日本での就労生活での総合達成感が低い者ほど、その傾向が強いことが明らかになった。このことから、インドネシアへの帰国は、性別、国家資格の取得の有無にかかわらず、インドネシアでの結婚が一つのきっかけとなりうることが考えられた。またEPA下では就労生活の総合的達成感が満たされなかったと感じる者が、再起をかけて再渡日をする「還流型移住」パターンが考えられ、この時看護師国家資格取得者はその資格を活用していることが示唆された。